

報道関係者各位

2024年6月21日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)  
 〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1  
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内(受付13階)  
 TEL:03-6860-8254  
<https://www.jcssa.or.jp/>  
 E-mail: tmikanohara@jcssa.or.jp

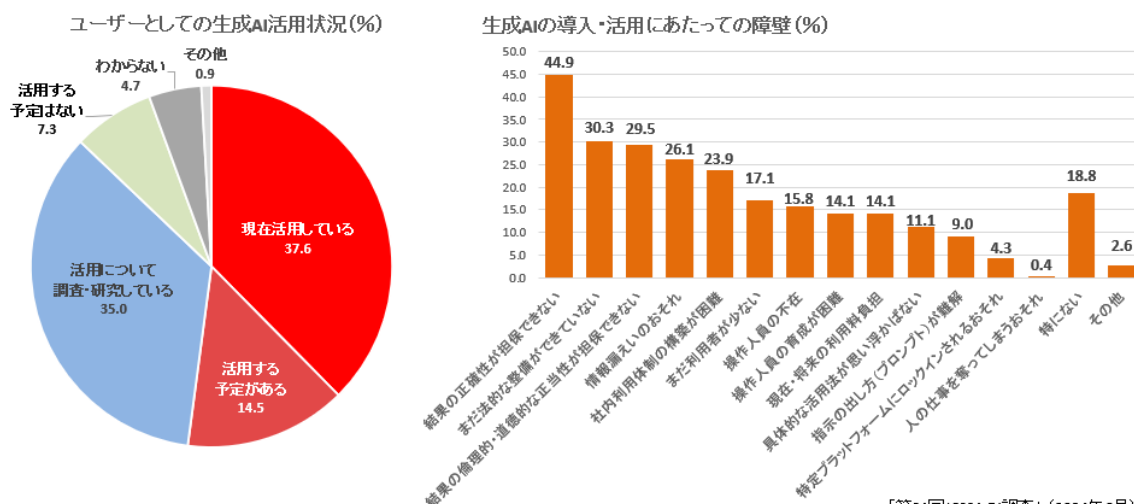
## IT企業での生成AIはすでに活用フェーズに突入 景況感は足踏みも積極姿勢強まる——第21回JCSSA DI(景気動向)調査

コンピュータシステム販売に関する調査研究や人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA 東京都千代田区 林 宗治 会長)は2024年6月21日、「第21回 JCSSA DI調査」の結果を発表した。日本を代表するIT企業からなるJCSSA会員企業を対象として、5月に調査を実施。注目度合いが高まる生成AI利活用の実態と導入に伴う障壁の概要、株高・円安の経済情勢を背景にした、各社の景況感などが明らかになった。

### ■生成AIは過半が活用フェーズに突入も、今後の費用負担増に警戒感

生成AIのユーザーとしての活用状況では「現在活用している」が37.6%と最も多く、4割に迫る勢い。「活用する予定がある」の14.5%と合わせると過半を占めた。生成AIはすでに活用フェーズに入ったといえる。前回調査で最多だった「活用について調査・研究している」は、前回比7.7ポイント減の35.0%と後退した。一方、事業として生成AIに取り組んでいるのは30.3%。取り組む予定があるとした13.7%を加えても44.0%にとどまり、ユーザーとしての活用に比べやや少なかった。

生成AIの導入・活用への障壁については、「結果の正確性が担保できない」が突出して高く44.9%。次いで「まだ法的な整備ができていない」(30.3%)、「結果の倫理的・道徳的な正当性が担保できない」(29.5%)が3割前後で続いた。これら上位3項目は、いずれも前回比で比率が拡大。問題点が徐々に明確化してきた。また、14.1%とそれほど高くないものの、前回比で6.8ポイント増と大幅に増えたのが「現在・将来の利用料負担」。今後費用負担がどの程度に膨らむのかが不透明な現状を反映した。



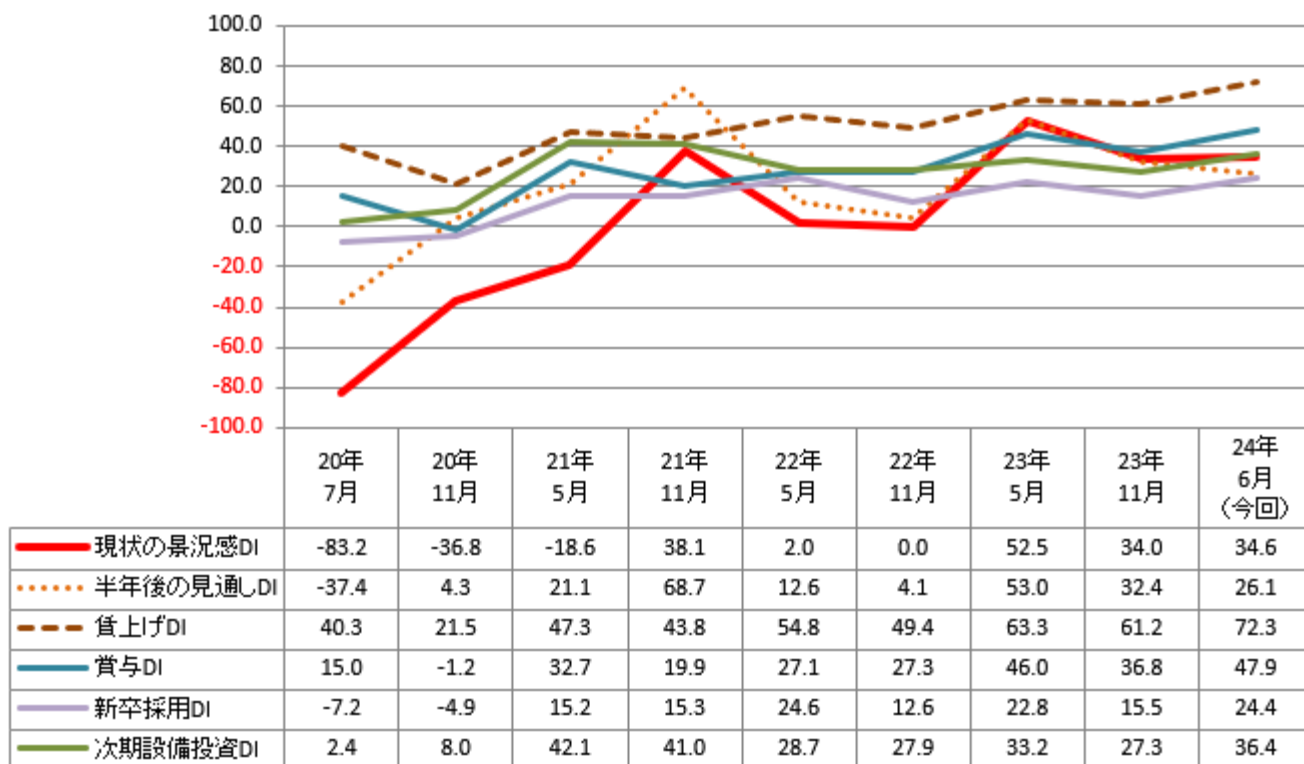
「第21回JCSSA DI調査」(2024年6月)

## ■DIは8項目中6項目が前回比プラス、見通しには懸念残るも積極姿勢強まる

DIについては、8項目中6項目が、23年11月実施の前回を上回った。前回比でプラス幅が最も大きかったのが「賃上げDI」と「賞与DI」。一方、マイナス幅が最も大きかったのは「半年後の景況感見通しDI」だった。「現状の景況感判断DI」は34.6と前回から0.6ポイント増。「半年前との景況感比較DI」は28.3で前回比0.4ポイント減と、いずれもほぼ横ばいだった。一方「半年後の景況感見通しDI」は26.1の6.3ポイント減。しかし、マイナス幅は1桁にとどまった。DIが最も高かったのは「賃上げDI」で72.3。前回比で11.1ポイント増と大幅に上昇し、上昇幅が最も高かった。続いて「賞与DI」が47.9。上昇幅は同じく11.1ポイント増と大きかった。次いでDIが高かったのが「中途採用DI」で42.8と前回比2.5ポイント増。「新卒採用DI」は8.9ポイント増の24.4と上昇幅は大きかった。インフレに対応しつつも人材確保への投資は欠かせない現状を反映した。また、「次期設備投資DI」についても36.4で、9.1ポイント増と上昇幅が大きかった。

内閣府が5月に発表した月例経済報告では「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とした。先行きについては「物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響」は要注意としている。日経平均株価は2月22日、終値で3万9098円をつけ34年ぶりに過去最高値を更新。3月には初めて4万円台に乗せたが、現状ではおおむね3万8000円台で推移している。一方で円安は進行。ドル円相場は年初の1ドル140円台から4月には一時160円を突破する場面もあった。以後、上下しながらも155～158円のレンジで推移している。こうした株高・円安の状況が調査結果にも影響した。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第21回」JCSSA DI調査（2024年6月）

※DIとは

Diffusion Index(デフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

## ■「第21回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 371社 (正会員260社、賛助会員111社)

有効回答数 : 234社

最終回答率 : 63.1%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2024年5月15日～22日